

2016年度  
事業報告書



クラブ活動風景(高校)



授業風景(中学)



キャンパス風景(大学)



学校法人桃山学院  
Momoyama Gakuin



## — 桃山学院が新しい動きを始めました —

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

### 1、はじめに

2016年度は桃山学院にとって、今後の新しい動きの起点ともなる以下のような大きな出来事が相次いだ1年となりました。

- ・5月には大学において学長が交代し新執行部の発足と共に、ただちに2017年度からの大学中期計画の策定に入りました。
- ・5月には理事長交替ともない、評議員会・理事会を中心とする「ガバナンス改革」への本格検討がはじまりました。
- ・7月の理事会においてプール学院大学継承（設置者変更）が承認され、2018年4月新大学開設への準備が本格化しました。
- ・中学校高等学校では2006年以来10年にわたる改革努力が実を結び、難関国立大合格者数で府下私立高「ベスト10」に入りました。

### 2、ガバナンス改革について

大学においてはようやく志願者減少傾向に歯止めがかかり、2015年度に続き2016年度入試においても志願者が増加し、総数で1万2千人台に回復しました。しかしながら2018年問題といった少子化の流れを考えると、依然として学生募集の先行きには厳しいものがあり、今後に向けて一層の教学改革および組織改革が不可欠になってきていると考えております。

また改正学校教育法の施行に伴い、学則を始めとする学内主要規程の変更も行われましたが、今後は他の規程等の改訂も実施するとともに、理事長・各学校長のリーダーシップを強化します。加えて理事会、各学校執行部の迅速な意思決定と実行力を確保するための「ガバナンス改革」はすでに待ったなしの状態であるとの認識のもと、理事長就任時より私のミッションとして同改革を最重要課題に掲げ、ただちにその準備と議論をはじめ、今日に至っております。

理事会・評議員会等での議論もふまえ、10月の理事会での組織・規程・検討方針等の承認を経て、学外の有識者の方にも個別にお願いして、理事長の諮問機関としての「ガバナンス検討会議」を立ち上げ、2016年度は4回の検討会議を開催してまいりました。検討課題は「2017年度事業計画」にも記載のとおり、組織の法制改革、経営管理・会議運営改革、人事・財務改革など多岐にわたりますが、学院一体となって取り組んでいく所存です。

### 3、大学中期計画について

2017年3月の評議員会・理事会において、「大学中期計画」が承認され、すでに実行段階に入っております。非常に競争環境が厳しい中、いかに「桃山ブランドを復権」させ、その確実な成果の上にさらに、いかに「桃山の飛躍」を実現するか、という実にむずかしい課題に正面から向き合った計画であり、とくにその策定プロセスにおいては、徹底した

「全員参加」方式をとっている点が大きな特徴になっております（詳細につきましては、3頁以下をご参照ください）。

### 4、桃山学院教育大学（仮称）の開設準備について

前理事長時代から取り組んでまいりました、プール学院大学の教育学部を桃山学院が継承するという「外から見える改革への新しい動き」は、その後の諸情勢を踏まえて、7月の理事会において「設置者変更により2018年4月に本学院の2つ目の大学として開設する」旨が承認され、8月1日から「新大学開設準備プロジェクトチーム（以下、「PT」という。）」がスタートし、すでに30回のPT会議を行いました。また併せて、両法人の理事長が出席するプール学院との協議会も継続開催されました。新大学名も「桃山学院教育大学」（現時点では仮称）と決まり、学長候補者や学部長候補者も確定して、2017年3月には文部科学省あてに設置者変更の認可申請書を提出することが出来ました。本学院が新しい教育部門を新設するのは2002年の法学部開設以来の出来事であり、「動き始めた桃山学院」を地域や教育関係の皆さまにアピールしていくとともに、その成功に向けて一層努力してまいります。

### 5、中学校高等学校の取り組みについて

2016年度、桃山学院中学校高等学校は二つの重点方針「大学合格実績の向上」および「いのちの教育のさらなる推進」について、着実に大きな成果を上げてきました。その詳細については、「中学校高等学校の取り組み」（9頁）をご参照ください。

ここでは高等学校が取り組んできた「プロヴィデンスデイ」という総合学習授業の試みについて報告いたします。これはある若い教員の発案で2015年度から始まったもので、毎年2回ないし3回、すべての高校教員と一部法人役員や大学教員の特別参加も加え、それぞれ自身の専門の枠を超えて、生徒が「本当に面白い」と思う話をする講座を開くものです。全生徒がその講座の紹介リストを見て、その中から受講する講座を自由に選びます。受講した生徒は出席票に講座への個人的な感想などを書いて教員に返します。そういう生徒と教員の人間味あふれる交流と自立的な学びを考えたユニークな取り組みが定着してきております。

### 6、法人本部の取り組みについて

#### (1) 学校運営情報の共有と「モニター」の仕組みの構築

2016年度法人本部では、学校運営情報の収集・分析・討議とそれらを「モニター情報」として共有する仕組みの構築を課題として計画的段階的に取り組んできました。具体的には9月に実施した常務理事

会研修会、10月の管理職SD研修会などで、学内の教職員幹部との間で、中期計画の議論にあわせ情報共有を進めてきました。

2017年の1月および3月の評議員会・理事会からは、これらのモニター情報にもとづき、教職員以外の評議員・理事とも情報と問題意識が共有できるよう努力してきました。法人本部としてはこのモニターの仕組みは「ガバナンス改革」に資するものとして考えており、今後ともさらに一層の工夫改善が必要であると考えております。

## (2) 財務・組織・設備等について

2015年度決算では、減価償却費の残存価額の見直しによる当年度一括処理により、事業活動収支差額は大きくマイナスになりました。このような厳しい経営環境の中、財務面においては人件費を含む各種の経費節減等を行い、2016年度決算では、若干のプラスになりました。

しかしながら学院財政および教育を取り巻く環境は今後さらに厳しくなることは言うまでもなく、一層の経営努力が必要となります。

和泉キャンパス、昭和町キャンパスの教育環境の充実および学生・生徒確保に向けたキャンパス整備等については、これからも相当の経費が見込まれますが、学院の発展には必要であり継続して実施いたします。

法人といたしましては、本学院の学生、生徒の成長を図るべく教育環境の整備に一層注力するとともに、各学校における様々な改革を後押しし、特に大学改革の一つである桃山学院教育大学の開設については、本学院の将来の発展に向けたエポックな第一歩となるよう努力してまいる所存ですので、皆さまの一層のご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地にて日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。2019年には学院創立135周年、大学開学60周年を迎えます。

## | CONTENTS

理事長メッセージ .....	01	法人の概要 .....	11
大学の取り組み .....	03	財務の概要 .....	13
中学校高等学校の取り組み .....	09		

# 大学の取り組み

## 教育理念

### 「世界の市民」を養成

学長 牧野 丹奈子

桃山学院大学では、開学以来「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を建学の精神とし、つねに行動力のある「世界の市民」の養成につとめてきました。これまで経験したことのない、新しい国際時代を迎えた今日、言語や文化の違いを超えた「地球社会」への積極的な貢献こそが、本学に求められる重要な使命（ミッション）であると考えます。



## ミッションステートメント（社会的使命）

桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みずから考え、積極的に行動する世界の市民を育むことを使命とする。

## 学長・副学長・学部長・研究科長（2016年度）

- 学 長：前田 徹生(4月1日～4月12日)
- 学 長：牧野丹奈子(5月18日～3月31日)
- 副学長：松端 克文(4月1日～5月18日)
- 副学長：本間 法之(4月1日～5月18日)
- 副学長：朴 大栄(5月19日～3月31日)
- 副学長：石田 易司(5月19日～3月31日)
- 副学長：井田 憲計(5月19日～3月31日)
- 経済学部長：辻 洋一郎
- 社会学部長：石田 易司(4月1日～5月18日)
- 社会学部長：木下 栄二(5月19日～3月31日)
- 経営学部長：高田里恵子
- 国際教養学部長：梅山 秀幸
- 法学部長：瀬谷ゆり子
- 経済学研究科長：矢根 真二
- 社会学研究科長：竹内 真澄
- 経営学研究科長：正亀 芳造
- 文学研究科長：島田 勝正

## 大学の主要課題への取り組み

### ＜大学のガバナンス確立＞

大学中期計画の策定を行う中で、教職協働体制づくり及び委員会等の見直しについて検討しました。大学中期計画のアクションプランで「組織改編を必要とする他分野のアクションプラン実現に必要な組織整備案」を2017年度末までに作成する予定です。

### ＜新しい時代に対応する大学構想案の策定＞

桃山学院大学の「復権」と「飛躍」をキーワードに、2017年度～2021年度までの5ヵ年の取り組み計画を示した大学中期計画を策定しました。2017年度は、特に22項目の事業が挙げられていますが、その中でも、「初年次教育の改革」、「三位一体教育プログラムの推進」、「カリキュラム改革」の3つを重点項目として取り組む予定です。

### ＜カリキュラムの適正化（カリキュラム改革）＞

2016年度よりパイロット導入した「大学レポート入門」および「IT基礎」の学習成果について検証を行いました。また、英語科目の学習内容を検討した結果、2017年度から共通基礎英語「英語 I A」に多読を導入することとしました。

### ＜アクティブ・ラーニング等の実践的授業形態の積極的導入＞

大学中期計画の検討過程において、創造力と実践力の育成を図ることを目標として設定しました。併せて、学生・教員・職員が協働する三位一体プログラムの検討を進め、2016年度から経営学部でスタートした「エルダー制度」に加え、2017年度からは社会学部で「ピアインテグレーター制度」を立ち上げることが決定しました。



エルダー派遣授業の様子

### ＜教育の「質」向上のための I R の強化＞

大学基礎データとして、志願者数、在学生数や就職率等を取りまとめました。

### ＜研究支援の強化＞

申請促進につながるものとして、以下の取り組みを実施した結果、2017年度科学研究費助成事業に計19件（2016年度科研費：16件）、研究成果公開促進費（学術図書）に1件の申請がありました。

- ・教授会において応募、サポート体制についてのアナウンス（随時）
- ・個人研究費申請時等に応募アナウンス（随時）
- ・科研費担当職員による勉強会（6月～7月 計6回、6月実施分：延べ12名、7月実施分：延べ16名参加）
- ・応募、申請書類にかかる相談対応、申請書類のブラッシュアップ（随時）

### ＜多様な雇用制度の導入＞

契約教員制度についての検証を実施しました。2017年度中に共通教育機構で機構ならびに契約教員導入の成果について検証する予定です。

### ＜教員の業績評価システム導入の検討＞

大学中期計画のアクションプランで、「教職員報奨方法の検討」を掲げ、2017年度から検討を開始します。

### ＜学習支援体制の強化＞

学習支援センターに、在学生の「桃山アカデミック・ピアサポーター（MAPS）」を導入しました。また、学習支援センターの契約教員を3名（2015年度2名）に増員し支援体制を強化しました。新たな科目として「学外研修－持続可能な地域づくり（入門）」を実施し、和歌山県や日高川町との官学連携事業として体験学習プログラムを確立しました。

### ＜中途退学の防止＞

除籍・退学者の各種データを集約し、退学理由・時期等を分析しました。また、昨年度と同様に、1年次末の低単位修得者に対する教員による面談の支援を行いました。

大学中期計画のアクションプランでは、「初年次教育の改革」を掲げ、2017年度からは担任制度を充実させ、入学早期より学生へのフォローを実施していきます。

### ＜留学生の派遣・受入の促進＞

派遣留学生の育成のため各種制度の体系化に取り組みました。1年次生対象のBeginning Step Program (BSP) を皮切りに学生が段階的に能力を向上させられるよう留学マップを作成し、学生に目指すべき方向を提示して



桃山学院大学で学ぶ留学生

指導を行いました。これに併せて経済的支援も学業成績 (GPA) の段階に応じた選考によって奨励金・奨学金を支給することとしました。また、派遣留学生の留学後の学びの深化、キャリア形成を主眼として、2017年度に「国際交流特別講義—海外体験学習・事後研修」を開講することを決定しました。

交換留学生に対する支援については、「桃山学院大学受入交換留学生奨学金規程」の改訂を行い、見直しを行いました。

#### ＜就職率の向上と安定化＞

高い就職率と優良企業への就職を両立できるよう、年5回のガイダンスを中心として適時必要な講座を実施しました。活動報告の無い学生には定期的に連絡するなど、出来る限り多くの学生が希望する進路を実現できるよう支援しました。結果、昨年同時期と同率の内定率ながら卒業生分母では就職率は向上しました。

キャリア教育については、基幹科目の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」について枠数を増やし、受講者数を増加させる事ができました。これらの受講生は、受講後のアンケートでも高い授業満足度、自己評価の改善が見られました。

一方でインターンシップは受講者数が106名から71名に減少しました。また2017年度に向けて契約教員2名を採用し、開講コマ数増および本学の学生に合わせたカリキュラムを構築します。

#### ＜奨学金の運用見直し＞

新たな奨学金制度を創設するにあたり、それにふさわしい奨学生像について協議しました。具体的な発案には至りませんでしたが、制度の必要性が認められ、大学中期計画で給付型奨学金の創設が盛り込まれ、2017年度以降、検討を行なうことになりました。

#### ＜課外教育活動の活性化＞

キャンパスコミュニティ形成支援プログラムとして、「サッカー部応援イベント」、「人生すごろく」、「プロジェクターアドベンチャー」、「ひとり暮らしのための料理教室」に加え、「パステル画体験」、「落語体験」を新規に実施しました。

#### ＜図書館の機能強化＞

英語教育改革として1年次生の授業で多読が導入されることとなったため、図書館2階の英語多読本コーナーを拡充しました。また、トイレ改修 (1階～3階) も行いました。

学生の読書推進策として、展示コーナーの充実を図り、様々な企画展示を行いました。また、図書館の利用促進に向け、図書館主催イベントとして学生選書ツアー、ビブリオバトル、映画上映会も実施しました。

図書館における情報リテラシー (情報に関する基礎的な知識・技能であり、情報の「探索・収集」「整理・分析・評価」「表現・発信」までの一連の能力) 教育として、初年次基礎ゼミや演習科目においてガイダンスを実施しました。

#### ＜地元自治体や産業界との連携強化＞

地元の和泉市とは継続的に33事業での連携を図り、連携講座も継続して実施しました。2016年度には新たに大阪府岸和田市、和歌山県白浜町と包括連携協定を結びました。今後、堺市や関西都市居住サービス等との包括連携を模索します。

#### ＜履修証明プログラムの充実および地域貢献プログラム等の実施＞

社会人聴講生は、過去最高の581名の登録者があり、現在までの取り組みの成果が現れました。また、大学中期計画において、大学施設の地域住民利用と大学を核としたコミュニティづくりを検討していきます。

## ■ 各学部・研究科の取り組み

### ＜国際教養学部＞

#### ①担任制の充実

除籍・退学率を抑制するための枠組みの整備は順調に進んでいます。2年目を迎え、「大学入門セミナー1」担当者から「コース基礎演習1」担当者にポートフォリオは受け継がれることで、学生の学習状況を教員が把握するとともに、面談を通して、指導がゆきわたるようになりました。2017年度にはその担任制を3年次にまで拡大させることになり、専門演習の教員がそれを担うことになりました。

#### ②海外留学制度の充実

「英語特待生留学」は、これまでの実績に鑑み、2017年度以降の入学生からは応募可能時期を半期遅らせ1年次秋からと改めましたが、2016年度入学生についても1年次秋からの応募を推奨することとしました。また名実ともに特待生に恥じない学生を選考するため、GPAを選考基準に取り入れました。「英語半年留学型AO入試」では2018年度入学者に対して、以下のように変更することを取り決めました。①名称を「留学希望型」(仮称)とする。②出願条件とされているTOEFL-ITPのスコアを、従来の400点以上から450点以上に引き上げる。③留学の意思を確認する従来の面接 (英語による質疑応答を含む) に加えて、あらたに小論文 (日本語による) を課すこととして、留学の心がまえを確認するようになった。

#### ●国際教養学部生の海外留学および研修等の2016年度実績

(長期派遣留学) 春学期+秋学期 4名 秋学期のみ 3名

(英語特待生留学) 春学期 13名 秋学期 15名

(夏期・短期海外研修): カナダ (語学) 8名/イギリス (語学) 3名/

オーストラリア (語学) 8名/ドイツ (語学) 2名/イタリア (体験) 3名/

イタリア (体験+語学) 2名/韓国 (語学) 3名/ロシア (語学) 2名/

内モンゴル (ボランティア) 3名/アメリカ (インターンシップ) 7名/

香港 (インターンシップ) 4名/BSPタイ 9名/BSPベトナム 7名

(春期・短期海外研修) イギリス (語学) 5名/

オーストラリア (語学) 7名/韓国 (語学) 4名/

インド (ボランティア) 6名/ドイツ (体験) 2名/ハワイ (体験) 3名/

BSP台湾 7名 /BSP香港 5名 /日本語TA 1名

(日本語TA) 秋学期 1名

(認定留学) 春学期 2名/秋学期 1名

(認定研修) 春学期 6名/秋学期 4名

#### ③「英語キャリア・コミュニケーションプログラム」の整備

プログラムは5つの科目群——「英語留学の準備に必要な科目群」「実践的な英語コミュニケーション能力の向上に役立つ科目群」

「仕事で英語が使えるグローバル人材育成を目指す科目群」「英語に関する資格・検定試験で高得点を目指す科目群」「英語の理解を深める科目群」——により構成されるものとしました。なおよりきめ

細かな語学学習の機会を提供するため、「TOEIC英語研究」では運営形態を、準中級 (目標スコア400) 1クラス、中級 (目標スコア550) 2クラス、中級上 (目標スコア730)、上級 (目標スコア750以上) の4レベル5クラスとしました。

#### ④「Englishトップクラス」の整備

1年次生20名の申し込みがあり、2017年度以降についても、TOEIC目標スコア850点などの英語力向上と全員留学をめざします。

#### ⑤初修外国語の改革

「イタリア語」「韓国語」に加えて「中国語」中級クラスの運営を開始し、「飛び級」及び「特待生留学制度の実施」制度を整えました。

⑥初年次教育でのキャリア意識の形成

2016年度は日本国際文化学会の認定する「文化交流創成コーディネーター」資格認定の短期集中セミナーに参加した学生が優秀賞を受賞しました。「国際文化」あるいは「国際教養」を学部名とする大学の学生たちの到達点を示す資格に位置づけられており、学生のさらなる参加を促します。

<社会学部>

①初年次生への対応改善

10月5日「初年次教育について」をテーマとする研修教授会を開催したほか、授業担当者間の連絡を密にしました。2017年度に向けて、大学全体で取り組んでいる「三位一体教育プログラムの推進」「初年次教育の改革」とも連携し、社会学部ピアインテグレーター制度を導入して、上級生による下級生への相談システムを構築することを決定しました。

②世界が変わる体験の提供

授業やゼミの枠を超え、社会活動を実践する社会学部学生リーダー育成プロジェクトは計画通りの事業を遂行しました。

③介護福祉士資格課程開始に伴う新しいカリキュラムの実施と検証

学科会議で、各コースの情報共有を行っています。介護福祉コースについては6名が履修し、社会福祉士科目と介護福祉士に必要な科目を履修中です。現在の年間履修登録単位数の上限では、1科目でも落とした学生の再履修が困難でしたが、2017年度からの履修単位数の上限緩和によって、より多くの学生が履修するものと考えます。

④積極的な学部広報

- 学部開設50周年の記念イベントを各種実施しました。
- 04.02～05.23 社会学部開設50周年記念企画展「社会学部50年の軌跡」
  - 05.30 社会学部開設50周年記念事業「しゃがくcafe」
  - 07.07 社会学部で学生企画の対話型イベントを開催
  - 10.02 大島 武氏による講演会「支援に生かすコミュニケーション力」
  - 10.27 社会学部開設50周年記念シンポジウム「自閉症と豊かな暮らし」
  - 11.19 社会学部開設50周年記念事業「地域社会にインパクトを与える研究・教育・実践」
  - 11.26 社会学部開設50周年記念事業「ピーター・ソーラー教授を囲む研究会(アイルランド大飢饉)」
  - 12.07 社会学部開設50周年記念事業「愛と社会と世界を考える講演会」
  - 12.12 社会学部開設50周年記念事業「それでも君は銃をとるか～真珠湾、ミッドウェー海戦、トラック島の体験と主張～」



授業風景 (大学)

<法学部>

①各コースモデルの充実をはかる

- 1.行政コースモデル対象  
2016年度より学科教育科目「法学特講—公務員試験対策」を開講しました。  
さらに、この分野の充実をはかるため新規科目「行政学」を開講しました。  
法学部主催で「ステップアップセミナー 公務員・警察官 大阪府警編」を実施しました。
- 2.企業コースモデル対象  
関係ゼミでビジネス実務法務検定の受験を推奨し、合格者を出しました。
- 3.司法コースモデル対象  
法学部主催「ステップアップセミナー Law School司法試験 弁護士編」を実施しました。  
裁判所見学会(2016. 8. 5)を実施しました。

法学部特別セミナー「2016年度司法試験合格者に聞く 司法試験合格への道」を実施しました。

②アクティブ・ラーニングの体制の構築

- 1.LEX (消費者問題など身近な話題を考える学生サークル) メンバーにより、オープンキャンパスで消費者劇を実施し、基礎ゼミでは1年次生による消費者劇実演の指導にあたりました。
- 2.MMK (模擬裁判研究会) による模擬裁判をオープンキャンパス、基礎ゼミで実施しました。

③外部講師による講演

大阪労働局・労働基準監督官による講演「知っておきたい働くルール」を開催しました。  
法学部・和泉市担当部局の共催で、NPO法人代表による講演「デートDV」を開催しました。

④教員作成による法学クイズ・SNS検定等の実施

「法学クイズ」を実施し、最優秀学生を表彰しました。  
「SNS検定」を実施しました。  
「ニュース検定」の団体受験をトライアルで実施しました。

⑤初年次教育の充実のための教材作成等

『はじめての法学ガイド』『法学部生のための資格・進路の手引き』を作成しました。  
「法学検定」受験の便宜を図るため、団体受験を実施し、「ベーシック」合格に向け、TA (ティーチング・アシスタント) による対策講座を開講しました。

<経済学部>

①海外留学・プロジェクトの充実と発展

進行中の3つのプロジェクトは順調に遂行され、参加学生は貴重な経験を基に、澁刺と活躍する学生が多く、学内の活性化にもつながっています。ことにアジア・ビジネス・プログラム (ABCP) においては就職活動にも邁進し、大手企業から内定を得る学生も輩出しています。また、CBCC (中国ビジネスキャリアコース: 2017年度より全学部対象のプログラムに移行予定) の就職率もよく、今後も期待できます。

②資格系プロジェクトの充実

3年目を迎えたIT資格プロジェクトは、ITパスポートの合格者を輩出できるようになりました。一方、2016年度から開始したファイナンシャルプランナー資格プロジェクトについては、今後の定着を図るために体制を確立します。

③キャリア支援策の一層の充実

3年次生を中心としたキャリア支援プログラムとして、モチベーションアップ講座を設置しています。毎年内容をバージョン・アップさせて、受講者の満足度を上げています。今回は特に秋学期実施中の週1回の講座の内容を抜本的に進化させ、上級生を積極的に起用することで受講生の意識改革につなげています。一昨年の実績は就職率100%、殊に開始2ヶ月で90%以上の学生が内々定を得たことは、時期から見て質の高さも推測できます。

④学部将来構想の検討

2016年度に引き続き、学部将来構想検討委員会による、学部の問題点を議論し必要な施策を提言しています。具体的には以下の4点を取り上げて議論しています。

- 1.初年次教育と専門分野の有り方
- 2.必要なFD (ファカルティ・デベロップメント) の枠組みと取り組み方
- 3.中退/除籍問題
- 4.学部科目の体系化と学生への周知

その結果、一部は施策として実現し、また残りは実現に向けて取り

進めを行っています。例えば、8月に行った教員の研修会では、中退／除籍防止に向けた対策を議論し、その結論を基に、9月には1年次成績不良者と保護者、教員との三者面談を実施しました。また希望学生に対してモチベーションアップ、及び基礎的な学習方法をトレーニングする補習講座を秋学期に開講しました。受講生は春学期よりも修得単位数が向上しており、学生の中退、除籍防止に寄与したと考えられます。

### ⑤広報体制の充実

大学同窓会、及び教育後援会での説明・報告時には、学部の魅力と取り組みについて積極的に広報しています。またFacebook等を通じてアジア・ビジネス・プログラム等の海外プロジェクトの状況を発信しました。

## <経営学部>

### ①アクティブ・ラーニングと実践教育

「アクティブ・ラーニング事例集：わたしたちのアクティブ・ラーニングはどう見られているか」という小冊子をまとめ、教員間の情報共有に努めるとともに、外部からの評価を取り入れるようにしました。また2017年2月には「実践演習活動発表会」を実施し、大学同窓会、教育後援会、泉大津商工会議所などの外部審査員より評価をいただきました。

### ②エルダーシステムの構築と推進

2015年度よりエルダーとなる学生への研修を実施し、2016年6月・7月に1年次生の「大学生活入門セミナー」に2回派遣し、グループワークのファシリテーターを務めました。

### ③英語学習への動機づけ

7月に8名の学生がオランダのアムステルダムにある大学でグローバルビジネスを体験学習しました。参加の条件となるTOEICの点数アップのため自主的に英語を学ぼうとする学生が増加する効果がみられました。また、TOEICに慣れてもらうために、1年次生全員にTOEIC-Bridgeの受験を義務付けています。オオサカ・プログラムは、英語で実施する授業（「経営学特講」）として春学期に実施しました。参加学生は、本学学生15名、交換留学生5名でした。このオオサカ・プログラムで学んだことについて、オランダでのウエルカム・パーティにおいて英語でプレゼンテーションを行いました。

### ④大学外部との連携の強化

泉大津商工会議所との連携においては毎月1回開催される「経営交流会」で本学教員がアドヴァイザーを務め、セミナーを催すなど関係強化に努めました。大阪ビジネスフロンティア高校との高大連携事業としては、8月に5日間の日程で「経営コンサルティング実践」を開催しました。また、BATIC（商工会議所の国際会計検定試験）の講座を春学期（2時間12回の講義）、会計教員3名が担当しました。高校生受講生は約30名、合格率は高校生としては非常に高いものでした。この高大連携の取組みは雑誌「カレッジマネジメント」にも取り上げられました。「桃税会」は本学出身の税理士の会であり、経営学部の教育に協力いただいています。春学期には、7名の税理士の方にご担当いただき、会社経理入門講座を開講し、約160名の経済学部・経営学部の学生が受講しました。また、夏期休暇には3名の学生（応募者は30名弱）がOB税理士の事務所でインターンシップを行い、参加学生にはたいへん好評でした。

## <文学研究科>

### ①博士前期課程教育体制の充実

博士前期課程科目・演習担当資格審査(担当科目:「国際文化学基礎研究演習」、「国際文化学特殊研究演習」、「国際文化学論文指導演習」、「国際文化学修士論文演習」、「アジア文化学研究B

I」、「アジア文化学研究BII」)に関して、担当教員を配置し、1年修了型の履修保障を改善しました。

### ②文学研究科入試要項および大学院履修要綱の改訂について

「文学研究科博士前期課程1年修了型」については、入試要項・履修要綱ともに見直しが必要であるため、ワーキンググループを立ち上げ、検討を開始しました。

その結果、①「特に優れた研究業績」の条件として、論文1本以上を公刊すること(受理も可)。ただし、査読付きが望ましい。研究ノートは不可とする ②1年修了型の存続についてはストレート型を廃止し、キャリア型のみ存続する、③履修については、自由科目を「学則第13条に定める科目」および「他の研究コースの選択科目」とする、学則第13条の科目を自由科目とし、10単位を上限に課程修了必要単位数に算入することができる。自由科目として10単位を越えて修得した単位は、上記の10単位とともに資格取得などのための単位として算入することができるなど、履修要綱の改訂を行いました。

また、「博士学位申請論文の提出条件」として、当該大学院生の専攻分野における学会での発表を1回以上、当該院生の主題に関する公刊論文を2本以上(ただし審査を経て掲載されたものが望ましい)、または査読付き論文1本以上を承認し、履修要綱を改訂しました。このように評価基準をより明確にしました。

## <社会学研究科>

### ①FD活動の一環としての授業評価の仕組みの構築

大学院生による授業評価のヒアリングを行いました。

### ②修士論文の指導体制の強化

修士論文の指導体制の強化を行いました。



授業風景(大学)

## <経済学研究科>

### ①研究指導体制・方法の充実・改善

- 1.アジア経済基礎研究および日本財政論研究を開講しました。
- 2.多数の大学院生を指導する教員の体制やスケジュールを見直しました。

### ②受験生対策と入試制度等の改善

- 1.他の研究科とも受験生対策として合意した平等な奨学金制度への改善要望書を提出しました。
- 2.他の研究科に合わせた入学試験時間を一部改訂しました。

## <経営学研究科>

### ①日中連携ビジネスコース廃止に伴う2016年度前期課程新カリキュラムの円滑な実行

新カリキュラムの円滑な実施に関しては、選択必修科目として新設した「日本語リーディングA」等7科目を2016年度すべて開講し、各科目とも、相当数の受講者がありました。

### ②入試・広報に関する検討

新設したカリキュラム等検討小委員会の中間報告をもとに、以下の3点を2018年度入試から実施する方向で検討しました。①他の研究科修了(見込み)者に対する「学内推薦」を実施することを決定しました。②概ね10年以上の社会人経験者を対象とする「社会人B」を新設しました。③筆記試験については、課題図書から出題する方法に変更しました。

入試・広報に関しては、大学院生の意見を活かすなどしてWebサイトの改善を行いました。

### ③就職活動支援の推進

簿記、情報処理、英語、日本語の能力向上に役立つ科目を新設し、選択必修科目とすることにより履修を促進するように努めました。

# データで見る大学

## ■ 入試状況 (2013年度～2017年度入学)

大学<全制度合計(編・転入除く)>

学部・学科		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
国際教養	英語・国際文化	募集数	270	270	270	270	270
		志願者数	1,312	1,510	1,808	2,209	2,165
		合格者数	815	759	894	835	773
社会	社会	募集数	250	250	250	250	250
		志願者数	1,325	1,625	1,626	1,890	2,224
		合格者数	698	727	713	663	700
	社会福祉	募集数	100	100	100	100	100
		志願者数	375	547	438	769	734
		合格者数	249	250	256	357	368
法	法	募集数	200	200	200	200	200
		志願者数	1,062	1,189	1,505	2,026	1,680
		合格者数	618	668	708	762	679
経済	経済	募集数	325	325	330	350	350
		志願者数	2,178	2,357	3,358	3,402	3,554
		合格者数	1,120	1,214	1,300	1,017	1,162
	中国ビジネスキャリアコース(CBCC)	募集数	25	25	20	—	—
		志願者数	57	49	108	—	—
		合格者数	37	29	49	—	—
経営	経営	募集数	265	265	265	265	280
		志願者数	1,819	1,886	2,534	2,420	2,363
		合格者数	677	840	787	617	766

※2015年度 国際教養学部学科名称変更(国際教養学科→英語・国際文化学科)

大学院<全入試制度合計(秋入学除く)>

研究科・課程		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
文学	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
		志願者数	3	9	5	7	1
		合格者数	2	4	2	5	0
	博士後期	募集人員	4	4	4	4	4
		志願者数	1	1	0	0	0
		合格者数	1	1	0	0	0
社会学	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
		志願者数	5	4	12	9	3
		合格者数	4	3	9	8	3
	博士後期	募集人員	3	3	3	3	3
		志願者数	1	2	0	0	1
		合格者数	1	2	0	0	1
経済学	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
		志願者数	18	5	9	14	3
		合格者数	13	5	5	12	2
	博士後期	募集人員	3	3	3	3	3
		志願者数	3	3	1	1	0
		合格者数	3	3	1	1	0
経営学	博士前期	募集人員	30	30	30	10	10
		志願者数	28	12	11	8	14
		合格者数	16	10	10	6	9
	博士後期	募集人員	3	3	3	3	3
		志願者数	2	1	2	0	3
		合格者数	1	1	2	0	3

## ■ 国際交流の状況 (大学)

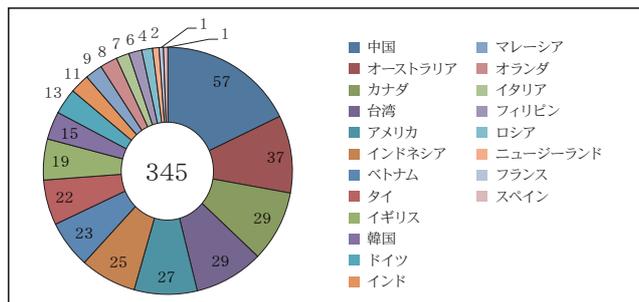
学生一人ひとりの目的に応じたグローバル体験の場と多彩なプログラムを用意するため、世界トップクラスの大学を含む海外学術交流協定校のネットワークを広げています。(24の国と地域に57校)

### <海外学術交流協定大学・機関(2016年度実績)>

国・地域名	イギリス	ドイツ	フランス	オランダ	オーストリア	チェコ	ポーランド	ロシア	イタリア	スペイン	スウェーデン	フィンランド	アメリカ	カナダ	トルコ	韓国	中国	台湾	ベトナム	インドネシア	タイ	インド	オーストラリア	ニュージーランド	合計
計	3	5	3	1	2	1	1	1	2	1	1	2	6	4	1	4	6	3	3	2	1	1	2	1	57

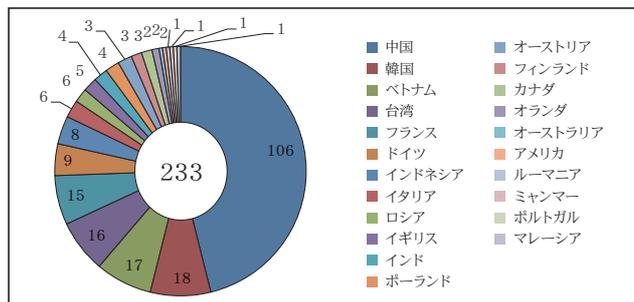
### <海外留学派遣者数(2016年度)>

各種留学・短期海外研修・海外インターンシップ、国際ボランティア等



### <外国人留学生受入数(2016年度)>

正規課程留学生・交換留学生・日本語プログラム研修生



## ■ 就職状況【大学】(2016年度)

(2017年5月17日現在) ※( )内は2015年度確定数字

## □実績(対象:留年生を除く4年次生のみ)

・卒業生数 [a] ……………	1,116名 (1,185名)	・進学者数 [d] ……………	6名 (17名)
・就職希望者数 [b] ……………	1,003名 (1,018名)	(うち、大学院進学者数) ……………	(5名 (12名))
・就職決定者数(自営含む) [c] ……	988名 (1,000名)	・就職決定率(分母:希望者) [c/b] …	98.5% (98.2%)
		・就職決定率(分母:卒業者) [c/a] …	88.5% (84.4%)

## &lt;主な就職先&gt;

## 【建設業】

大和ハウス工業㈱、積水ハウス㈱、住友林業㈱、㈱一条工務店、㈱銭高組、㈱きんぱい、明星工業㈱、トヨタホーム㈱、日成ビルド工業㈱、㈱ミライト、前田建設工業㈱

## 【製造業】

山崎製パン㈱、㈱伊藤園、チョーヤ梅酒㈱、カバヤ食品㈱、フルタ製菓㈱、スズキ㈱、アディダスジャパン㈱、㈱コーセー、エステー㈱、パナソニック㈱、ザ・パック㈱、オカモト㈱、ニチバン㈱、㈱ヨータイ、極東開発工業㈱、アイホン㈱、クリナップ㈱、朝日スチール工業㈱、㈱エクセディ、ロックペイント㈱、エバラ食品工業㈱、スガツネ工業㈱、立川ブラインド工業㈱、㈱大阪ソーダ、シキボウ㈱、フジモトHD㈱、大昭和精機㈱、協和ガス㈱、㈱チェリオコーポレーション

## 【卸売業】

ナブコドア㈱、ユアサ商事㈱、日立建機日本㈱、横浜冷凍㈱、㈱スズケン、アルフレッサ㈱、㈱ケーエスケー、㈱日伝、小泉成器㈱、㈱内田洋行、花王カスタマーマーケティング㈱、㈱スリーポンド、神鋼商事㈱、高圧ガス工業㈱、㈱アジュバンコスメジャパン、コンドーテック㈱、スターゼン㈱、㈱三笑堂、光伝導機㈱、㈱鳥羽洋行、丸文㈱、㈱立花エレテック、㈱あらた、エレコム㈱、㈱カナデン、マツモト産業㈱、㈱Na I T O、㈱オンワード樺山、リコージャパン㈱、㈱サンセイテクノス、西川リビング㈱、ミヤコ㈱、T O T O関西販売㈱、三菱電機住環境システムズ㈱、ユーハ味覚糖㈱、㈱トゥモローランド

## 【小売業】

イオンリテール㈱、㈱ニトリ、イケア・ジャパン㈱、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱ライフコーポレーション、イズミヤ㈱、㈱ファミリーマート、㈱ラコステジャパン、㈱ライトオン、㈱しまむら、㈱オークワ、㈱ローソンストア100、㈱パル、㈱万代、大阪いずみ市民生活協同組合、コーナン商事㈱、上新電機㈱、㈱関西スーパーマーケット、はるやま商事㈱、タリーズコーヒージャパン㈱、ウエルシア薬局㈱、㈱エディオン、㈱ヨドバシカメラ、日清医療食品㈱

## 【金融・保険業】

㈱三菱東京UFJ銀行、㈱池田泉州銀行、㈱紀陽銀行、㈱広島銀行、㈱鳥取銀行、㈱百十四銀行、㈱香川銀行、㈱琉球銀行、尼崎信用金庫、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、北おおさか信用金庫、きのくに信用金庫、近畿労働金庫、四国労働金庫、S M B C日興証券㈱、野村證券㈱、損害保険ジャパン日本興亜㈱、㈱かんぽ生命保険、大阪市農業協同組合、堺市農業協同組合、いずみの農業協同組合、わかやま農業協同組合、㈱オリエントコーポレーション、㈱クレディセゾン

## 【不動産業】

住友不動産販売㈱、大和リビング㈱、三井不動産リアルティ㈱、㈱共立メンテナンス

## 【運輸・通信業】

全日本空輸㈱、㈱J A Lスカイ大阪、ANA大阪空港㈱、ANAセールス㈱、ANA関西空港㈱、西日本電信電話㈱、N T Tビジネスソリューションズ㈱、西日本旅客鉄道㈱、名古屋鉄道㈱、月星海運㈱、西日本ジェイアールバス㈱、トランコム㈱、三和倉庫㈱、日本郵便㈱、西濃運輸㈱

## 【教育・マスコミ・公益・その他サービス業】

㈱船井総合研究所、テンプスタッフ㈱、㈱インテリジェンス、㈱マイナビ、㈱エヌ・ティ・ティマーケティングアクト、㈱テレビ和歌山、㈱サイネックス、東洋テック㈱、ホテルモントレ㈱、キョーラクシステムクリエート㈱、㈱ホテルニューアワジ、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所

## 【福祉関係】

㈱岸和田市社会福祉協議会、㈱河内長野市社会福祉協議会、一般財団法人大阪府警察協会、(独)国立病院機構、大阪府建築健康保険組合、㈱恩賜財団済生会、(医)生長会、㈱北摂杉の子会、㈱ラポール会、㈱コスモス、(医)行岡医学研究会、㈱晋栄福祉会、㈱阪神福祉事業団、㈱ライフサポート協会、㈱日本ヘレンケラー財団、パナソニックエイジフリー㈱、㈱ベネッセスタイルケア

## 【公務】

国家公務員(一般職)、国税専門官、刑務官、大阪府庁、堺市役所、高石市役所、大阪府警察本部、奈良県警察本部、和歌山県警察本部、岐阜県警察本部、大阪市消防局、和泉市消防本部、自衛隊

# 中学校高等学校の取り組み

## ■ 教育方針

キリスト教精神に則り、  
自主自立の精神を育む

学校長 田中 栄司



桃山学院中学校高等学校では、キリスト教精神を教育の大きな柱として、生徒一人ひとりの人格を尊重し、健やかな心身の成長と豊かな学力の形成をめざすことで社会のために責任ある一員となる人物を育てることを教育の基本方針としています。生徒を信頼し、自由を尊重する民主的な校風のもと、のびのびと学生生活を送ってもらうことで、自らの責任を自覚し、自主的な規律を持ち、それを守っていく良識ある若者を育てていきます。

## ■ ミッションステートメント (社会的使命)

桃山学院中学校高等学校は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、生徒一人ひとりを大切に、個々の生徒が持つ多様な可能性を開花させ、健全な社会の実現に貢献できる若者を育成することを使命とする。

## ■ 校長・教頭・チャプレン・部長・主任 (2016年度)

校長	田中 栄司		
高校教頭	生田 耕三		
中学教頭	山田 秀雄		
チャプレン	義平 雅夫	高校3学年主任	吉田 哲也
教務部長	藤見 昌宏	高校2学年主任	早川 祐子
生活指導部長	谷村 憲貴	高校1学年主任	北野晋一郎
進路指導部長	太田 寿	中学主任代表	森 秀晃
自治会指導部長	李 哲秀	中高事務長	金子 敏彦

## ■ 中学校高等学校の主要課題への取り組み

### 【教育活動】

#### ＜大学合格実績の向上＞

高等学校においては、2017年度大学入試において国公立合格者の増加を目指し、各教科・2016年度高3学年団・進路指導部を中心とした綿密な進路指導を行った結果、卒業生数は昨年より20名ほど減少したなか、現役で国公立大学148名（昨年度は158名）という現役合格数を達成しました。大学合格状況は、次頁をご参照ください。

#### ＜教員の資質向上＞

教員の指導力の向上のため、授業アンケートのデータ分析を行い、教科主任・学年主任と共有することにより、教員の指導力の更なる向上に努めました。

#### ＜「いのちの教育」プログラムの充実＞

「いのちの日」に制定した5月27日に「いのちの日」の礼拝を実施しました。また、いのちに関する講演会や勉強会を開催する『響プロジェクト』では、10月1日（土）、カンタベリーホールにて、桐田寿子様、桐淵博先生をお招きしての講演会「子どもたちの命を守るために」～『ASUKAモデル』への想い～を実施しました。加えて、「いのちの教育」の一環として、中3生を対象にいくつかのテーマの中から、自分が学びたい講座を選択して少人数で学ぶ「カフェテリア方式 いのちの教育」を実施しました。

#### ＜国際教育の推進＞

高等学校においては、実数で353名の生徒が海外研修(留学)に参加しました。内訳は以下の通りです。

- ・国際コースクラスB  
1年間カナダ留学：39名
- ・文理&英数・S英数コース  
カナダ海外短期研修：98名
- ・一貫コース  
イギリス修学旅行：102名
- ・1年間交換留学制度（EP）  
アメリカへの交換留学：2名
- ・国際コースクラスA  
台湾研修：74名、1ヶ月カナダ短期留学：71名
- ・国際コースクラス以外 マレーシア研修：38名



カンタベリー大聖堂の前での全員写真

#### ＜アスリート指定クラブの全国大会入賞＞

高等学校においては、下記のアスリート指定クラブがそれぞれ好成績を残しました。

- ・水泳部：インターハイ出場
- ・ハンドボール部：全国選抜大会出場

### 【生徒支援】

#### ＜生徒支援体制の構築＞

生徒への支援をひろく行う体制を構築するため、生徒支援委員会を設置しました。生徒支援委員会では、外部専門家による支援を受けながら、生徒支援相談会における相談事例の共有やスクールカウンセラーとの情報交換を行いました。

### 【社会貢献】

#### ＜社会活動の拡大＞

学校による学校建設プロジェクト「School By School」で他団体との協働により開設2校目となるフィリピンレイテ島のバリオン小学校の幼稚園校舎で、9月に、扇風機、カーテン、机・いす、黒板、棚などの内部設置工事が全て完了し、本格的に授業が行える状況となりました。

被災地ボランティアについては、8月に2泊3日の熊本でのボランティア活動（避難所の清掃活動、JA（農協）での選果作業のお手伝い、農家の方のお手伝い等）を実施しました。

中学3年生の職業体験は近隣の幼稚園や保育園、スーパーやコンビニエンスストア、商店街、クリニック、整骨院など様々な施設・店舗の皆様にご協力をいただき9月に実施しました。



バリオン小学校の開校式の様子

### 【その他】

#### ＜危機管理の徹底＞

従来のプログラム（AED講習・避難訓練・大阪府民訓練・不審者侵入対応訓練）を継続実施しました。



授業風景（高校）

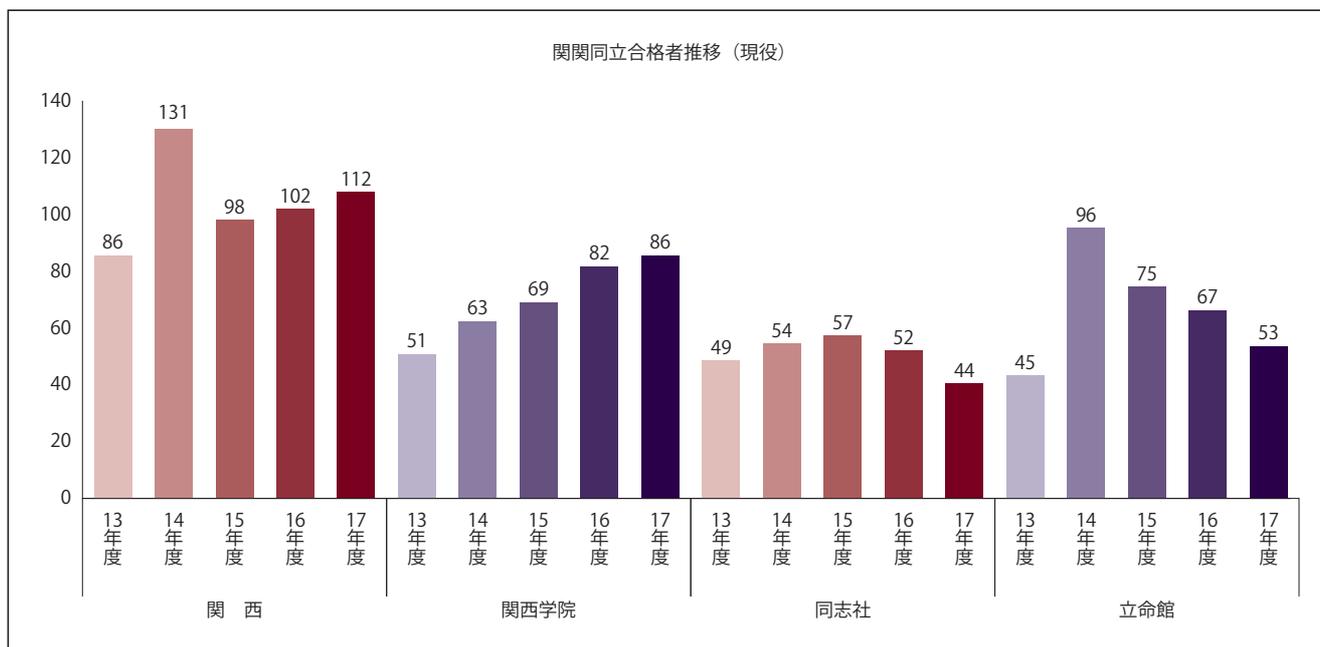
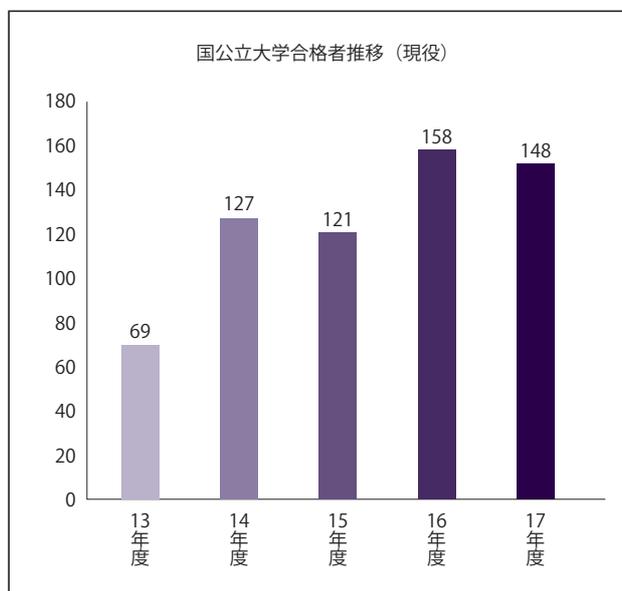
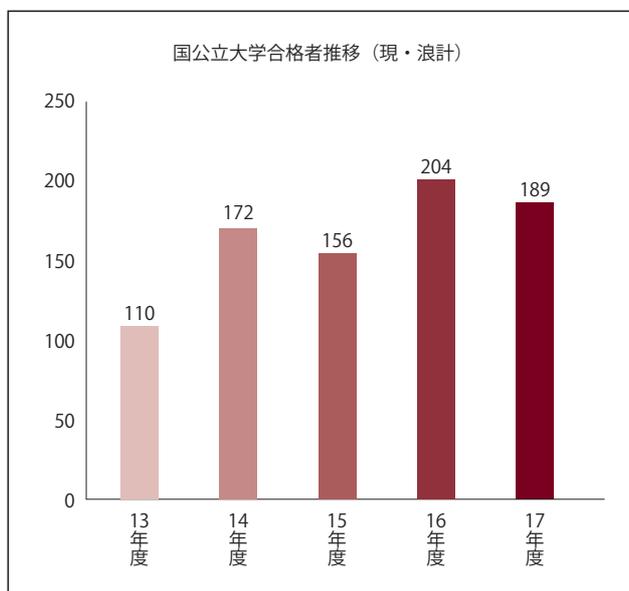
# データで見る中学校高等学校

## ■ 入試状況（2013年度～2017年度入学）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中学校	募集数	120	120	120	120	120
	志願者数	607	511	492	486	579
	合格者数	262	258	210	241	244
高等学校	募集数	400	400	400	400	400
	志願者数	1,905	1,885	2,034	2,078	1,842
	合格者数	1,841	1,851	2,008	2,014	1,794

※高等学校2013年度実績に「1.5次入試」の人数を含む。

## ■ 大学入試合格状況（2013年度～2017年度入試）



# 法人の概要

## ■ 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

### ○ 自由と愛の精神

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINI ME」(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。

「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

### ○ 「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ (St. Andrew) にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME (セクイミニ メ)」「我に従え」というラテン語)は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示しているのです。

### ○ 聖公会とは…

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備えた英国聖公会 (Church of England) を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約 165 ヶ国の国々に広がり、約 8,500 万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教 (現在のカンタベリー大主教は、ジャスティン・ウェルビー大主教で第 105 代) を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の一つが、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約 270 名の教役者が約 300 の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約 3 万人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、聖路加国際大学、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。

また、その他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

## ■ 沿革

1884年	英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校 (Boys' School) 創設	1995年	大学および大学院事務局、和泉キャンパスに全面移転
1890年	高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校)	1997年	大学・大阪本町オフィス開設
1895年	桃山学院と改称	1998年	社会学部社会福祉学科設置(増設)/経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
1896年	桃山学院と改称	1999年	文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置/経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置/聖マーガレット館竣工
1902年	中学校令による認可を受け私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)	2000年	社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置
1912年	現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転	2001年	高校・国際コース設置(男女共学)/聖アンデレ館(高校棟)竣工
1947年	新制中学校発足	2002年	聖トマス館竣工/法学部法律学科開設/経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
1948年	財団法人桃山学院と改称/新制高等学校発足	2003年	社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
1949年	桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更	2006年	経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、経営学研究科経営学専攻日中連携ビジネスコース開設/文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に変更/大学・中之島サテライトキャンパス開設
1951年	学校法人桃山学院認可	2007年	聖マルコ館(中学校棟)竣工
1959年	桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)/開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Geoffrey Francis Fisher)臨席	2008年	文学部を国際教養学部に変更/昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校
1962年	桃山学院英語学校開校/大学学歌制定	2009年	聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工:和泉キャンパス記念体育館(ダビデ・ジム)竣工:昭和町キャンパス
1964年	学院創立80周年記念式典		学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Rowan Douglas Williams)臨席
1966年	社会学部社会学科設置/登美丘キャンパス開設(教養課程)	2010年	司書・司書補講習開講50周年記念講演会・シンポジウム
1969年	大学開学10周年記念式典	2011年	高校・標準コースを文理コースに名称変更(同時に同コースへ女子の受入れ)
1971年	登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合/大学第1回海外セミナー実施	2012年	文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組
1972年	高校交換留学制度(EP)発足	2014年	大学・梅田サテライト開設
1973年	経営学部経営学科設置	2015年	国際教養学部国際教養学科より国際教養学部英語・国際文化学科に変更/大学・白浜セミナーハウス閉所
1974年	学院創立90周年記念式典	2016年	大学・介護福祉実習棟竣工、中高・プール棟竣工
1979年	大学開学20周年記念式典		
1984年	学院創立100周年記念式典/大学開学25周年記念		
1987年	高校・英数コース設置/大学チャペル地割式に英国国教会カンタベリー大主教(Dr. Robert Runcie)臨席		
1989年	文学部英語英米文学科・国際文化学科設置		
1990年	聖教主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業		
1993年	文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置/経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置		

■ 設置学校・学部学科等名称・入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数 (2016年5月1日現在)

区分	課程・学科の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院中学校		120	360	128	366
桃山学院高等学校	全日制普通科	760	2,280	635	2,106

区分	学部・学科等の名称	入学定員	編入入学定員	収容定員	入学者数	編入入学者数	在籍者数
桃山学院大学	国際教養学部 英語・国際文化学科	270	40	1,160	311	0	1,208
	社会学部 社会学科	250	20	1,040	291	2	1,173
	社会学部 社会福祉学科	100	0	400	106	3	427
	法学部 法律学科	200	0	800	229	0	891
	経済学部 経済学科	350	20	1,440	369	3	1,653
	経営学部 経営学科	265	30	1,120	300	4	1,247
	計	1,435	110	5,960	1,606	12	6,599
	交換留学生	—	—	—	—	—	52

区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院大学 大学院	文学研究科 比較文化学専攻	10	20	4	6
	社会学研究科 応用社会学専攻	10	20	7	15
	経済学研究科 応用経済学専攻	10	20	10	17
	経営学研究科 経営学専攻	10	20	5	14
	計	40	80	26	52
博士前期課程	交換留学生	—	—	—	9
	研究生	—	—	—	9
	文学研究科 比較文化学専攻	4	12	0	2
	社会学研究科 応用社会学専攻	3	9	0	3
	経済学研究科 応用経済学専攻	3	9	1	2
桃山学院大学 大学院	経営学研究科 経営学専攻	3	9	0	2
	計	13	39	1	9
	交換留学生	—	—	—	0
	研究生	—	—	—	0
	博士後期課程				

■ 校地・校舎の概要

(1)校地等所在地(2017年3月31日現在)

【学院本部】

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)

【桃山学院大学・大学院】

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)

【桃山学院中学校高等学校】

〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64(昭和町キャンパス)

(2)校地・校舎面積(2017年3月31日現在)

名称	校地面積(m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )
和泉キャンパス	149,334.00	86,136.84
松尾寺グラウンド	35,384.00	719.91
昭和町キャンパス	26,395.00	36,462.93
その他土地(奈良/滋賀/長野)	8,254.00	—
計	219,367.00	123,319.68

■ 学費・納付金 (2016年度)

	項目	金額	
中学校 <sup>(※1)</sup>	入学金	200,000円	入学年度のみ
	授業料	620,000円	年額
高等学校 <sup>(※2)</sup>	入学金	200,000円	入学年度のみ
	授業料	620,000円	年額
大学 <sup>(※3)</sup>	入学金	230,000円	入学年度のみ
	授業料	729,000円	年額
	施設費	300,000円	年額
大学院 <sup>(※4・5)</sup>	入学金	300,000円	入学年度のみ
	授業料	525,000円	年額
	施設費	200,000円	年額

※1 その他徴収費として、PTA会費、生徒会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。  
 ※2 その他徴収費として、PTA会費、自治会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。  
 ※3 その他納付金として、教育後援会会費(任意)、同窓会会費(任意)、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。  
 ※4 文学研究科(現職教員のみ対象)は単位制学費の選択が可能です。  
 ※5 その他納付金として、同窓会会費(任意)、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。

■ 役員・評議員等 (2017年3月31日現在)

(1)役員(定員 理事:14名以上18名以内、監事:3名)

理事 17名 (うち、理事長1名、学院長1名、専務理事1名、常務理事7名)

監事 3名

- ・理事長 出田 善 蔵
- ・学院長 磯 晴 久

(2)評議員(定員 36名以上42名以内)

評議員 42名 (うち、理事兼任12名)

(3)顧問(定員 若干名)

顧問 1名

■ 教職員 (2016年5月1日現在)

(1)教員数

大学	教授	准教授	講師	計	契約教員	兼任講師	チャプレン
国際教養学部	19	8	0	27			
社会学部	13	21	0	34			
法学部	12	8	0	20			
経済学部	15	13	5	33	11	277	1
経営学部	17	7	3	27			
計	76	57	8	141	11	277	1

中学校・高校	教諭	常勤講師	計	兼任講師
人数	79 <sup>(※1)</sup>	24 <sup>(※2)</sup>	103	75

※1 チャプレン1名を含む  
 ※2 英語科特別教員1名を含む

(2)職員数

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実習助手	計
学院本部	29	0	10 <sup>(※1)</sup>	3	3	0	45
大学	79	1	23 <sup>(※2)</sup>	13	41	0	157
中学校・高校	8	0	2	2	8	2	22
計	116	1	35	18	52	2	224

※1:特定業務職員4名を含む  
 ※2:特定業務職員1名を含む

# 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、事業活動収支計算書および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度残高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

## ■ 資金収支計算書

(収入の部)		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	8,170,421	8,183,986	△ 13,565	
手数料収入	213,863	208,629	5,234	
寄付金収入	41,121	43,217	△ 2,096	
補助金収入	1,446,571	1,503,051	△ 56,480	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	73,311	77,137	△ 3,826	
受取利息・配当金収入	43,021	43,701	△ 680	
雑収入	424,093	408,027	16,066	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	1,396,717	1,395,939	778	
その他の収入	845,989	994,709	△ 148,720	
資金収入調整勘定	△ 1,778,368	△ 1,732,017	△ 46,351	
前年度繰越支払資金	6,679,189	6,679,190		
<b>収入の部合計</b>	<b>17,555,928</b>	<b>17,805,570</b>	<b>△ 249,642</b>	

(支出の部)		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	6,177,441	6,106,807	70,634	
教育研究経費支出	2,192,306	2,100,047	92,259	
管理経費支出	751,693	722,825	28,868	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	324,670	238,029	86,641	
設備関係支出	114,216	146,650	△ 32,434	
資産運用支出	500,000	500,000	0	
その他の支出	352,474	295,886	56,588	
予備費	20,994		20,994	
資金支出調整勘定	△ 208,837	△ 206,609	△ 2,228	
翌年度繰越支払資金	7,330,971	7,901,935	△ 570,964	
<b>支出の部合計</b>	<b>17,555,928</b>	<b>17,805,570</b>	<b>△ 249,642</b>	

### 【概況】

2016年度の決算は、収入の部合計で2億4,964万円増加の17億557万円となりました。これは主に、補助金収入、学生生徒等納付金収入、およびその他の収入（預り金など）の増加によるものです。

一方、支出の部では、経常費の節減により教育研究経費支出、管理経費支出などが減少し、翌年度繰越支払資金を除く支出合計では3億2,132万円の減少となりました。このように収入増、支出減の結果、翌年度繰越支払資金は5億7,096万円増加の79億193万円となりました。

## ■ 事業活動収支計算書

		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,170,421	8,183,986	△ 13,565
	手数料	213,863	208,629	5,234
	寄付金	37,033	38,142	△ 1,109
	経常費等補助金	1,412,571	1,471,570	△ 58,999
	付随事業収入	73,301	77,097	△ 3,796
	雑収入	399,390	383,667	15,723
	教育活動収入計	10,306,579	10,363,091	△ 56,512
教育活動支出の部	人件費	6,076,376	6,014,967	61,409
	教育研究経費	3,125,757	3,047,263	78,494
	管理経費	840,031	811,279	28,752
	徴収不能額等	0	196	△ 196
教育活動支出計	10,042,164	9,873,704	168,460	
教育活動収支差額	264,415	489,386	△ 224,971	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	43,021	43,701	△ 680
	その他の教育活動外収入	10	40	△ 30
	教育活動外収入計	43,031	43,741	△ 710
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	43,031	43,741	△ 710	
経常収支差額	307,446	533,128	△ 225,682	

		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	38,104	36,880	1,224
特別収入計	38,104	36,880	1,224	
特別支出の部	資産処分差額	46,027	130,506	△ 84,479
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	46,027	130,506	△ 84,479	
特別収支差額	△ 7,923	△ 93,626	85,703	
予備費	31,928		31,928	
基本金組入前当年度収支差額	267,595	439,501	△ 171,906	
基本金組入額合計	△ 176,164	△ 109,936	△ 66,228	
当年度収支差額	91,431	329,565	△ 238,134	
前年度繰越収支差額	2,398,155	2,398,155	0	
基本金取崩額	37,511	21,321	16,190	
翌年度繰越収支差額	2,527,097	2,749,041	△ 221,944	
(参考)				
事業活動収入計	10,387,714	10,443,712	△ 55,998	
事業活動支出計	10,120,119	10,004,210	115,909	

### 【概況】

まず事業活動収入計（旧帰属収入合計）においては、5,600万円増加の104億4,371万円となりました。これは経常費等補助金に加え学生生徒等納付金の増加が主な要因です。

事業活動支出計につきましては、ヨハネホール天井耐震工事他、学舎改修に伴う除却による資産処分差額が増加した以外は、人件費をはじめとする他の科目において減少し、合計で100億421万円となり、1億1,591万円減少しました。

結果、基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）につきましては、1億7,191万円増加の4億3,950万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率（旧帰属収支差額比率）は1.63ポイント増の4.21%となりました。

また、基本金組入額につきましては、6,623万円減少の1億994万円となりました。その内容につきましては、図書や備品関係といった恒常的な取得資産の他に、魅力ある和泉キャンパス創りに基づく学舎の改修、高校の屋内プール関係工事に関するものがあります。

1億994万円の基本金組入れにより、当年度収支差額は3億2,957万円の収入超過となり、加えて基本金について図書の除却等、計2,132万円を取り崩したことにより、翌年度繰越収支差額は27億4,904万円となりました。

## ■ 貸借対照表

(資産の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	74,746,204	75,481,937	△ 735,734	
有形固定資産	46,196,342	46,975,584	△ 779,242	
土地	21,381,069	21,381,069	0	
建物	18,632,491	19,290,180	△ 657,689	
構築物	479,244	526,600	△ 47,355	
機器備品（教育研究用・管理用）	518,892	625,397	△ 106,505	
図書	5,183,846	5,152,331	31,515	
車両	800	7	793	
特定資産	28,299,623	28,199,623	100,000	
第2号基本金引当特定資産	3,000,000	3,000,000	0	
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	0	
減価償却引当特定資産	14,840,000	14,340,000	500,000	
将来構想資金引当特定資産	2,534,017	2,534,017	0	
その他の引当特定資産	5,700,000	6,100,000	△ 400,000	
その他の固定資産	250,239	306,730	△ 56,492	
長期貸付金	213,488	269,039	△ 55,551	
その他（施設利用権他）	36,751	37,691	△ 941	
流動資産	8,313,349	7,129,729	1,183,621	
現金預金	7,901,935	6,679,190	1,222,745	
未収入金	325,718	359,763	△ 34,045	
その他（前払金他）	85,696	90,776	△ 5,080	
資 産 の 部 合 計	83,059,553	82,611,666	447,887	

(負債及び純資産の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,906,523	2,974,003	△ 67,479	
長期未払金	0	0	0	
退職給与引当金	2,906,523	2,974,003	△ 67,479	
流動負債	2,061,517	1,985,652	75,865	
未払金	177,996	226,488	△ 48,492	
前受金	1,395,939	1,406,298	△ 10,359	
その他（預り金他）	487,582	352,866	134,716	
負 債 の 部 合 計	4,968,040	4,959,655	8,386	
基本金	75,342,471	75,253,856	88,616	
繰越収支差額	2,749,041	2,398,155	350,886	
純 資 産 の 部 合 計	78,091,512	77,652,011	439,501	
負債及び純資産の部合計	83,059,553	82,611,666	447,887	
純資産構成比率（純資産／総資産）	94.0%	94.0%		

### 【概 況】

資産の部の有形固定資産では、和泉キャンパス中長期改修計画に基づく施設設備等の更新が継続中であるものの、減価償却・除却額を上回る大規模な施設設備投資はなく、減価償却等をふまえた資産の減少は7億7,924万円となりました。特定資産は減価償却引当特定資産の積立等により1億円の増加となりました。その他の固定資産は長期貸付金の減少などにより5,649万円減少し、結果、固定資産は7億3,573万円の減少となりました。

流動資産は現金預金の増などにより、合計で11億8,362万円の増加となりました。総資産額では、4億4,789万円増加の830億5,955万円となりました。

負債の部では、固定負債における退職給与引当金の減少や流動負債における未払金の減少などがあったものの、預り金の増加により、負債合計で839万円の増加となりました。

したがって、純資産額は2015年度末に比して、4億3,950万円増加の780億9,151万円となり、総資産額に占める割合は94.0%となりました。

## ■ 収益事業部決算について

収益事業部決算については、学校法人桃山学院公式サイト  
 ( <http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/plan.html> ) に掲載しております。

## ■ 連続資金収支計算書 (2011年度～2016年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>資 金 収 入</b>						
学生生徒等納付金収入	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489	8,314,301	8,183,986
手数料収入	202,548	197,457	189,060	199,424	215,570	208,629
寄付金収入	27,011	35,701	26,846	31,249	95,072	43,217
補助金収入	1,020,411	1,176,079	1,424,611	1,447,451	1,434,585	1,503,051
資産売却収入	0	0	0	0	20,000	0
付随事業・収益事業収入	84,481	92,319	75,759	75,500	78,249	77,137
受取利息・配当金収入	185,031	199,358	307,142	157,238	59,504	43,701
雑収入	383,363	411,387	594,012	422,463	416,258	408,027
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142	1,406,298	1,395,939
その他の収入	497,688	1,777,986	1,835,370	1,390,258	1,546,807	994,709
資金収入調整勘定	△ 1,927,434	△ 1,791,460	△ 2,024,982	△ 1,806,568	△ 1,833,905	△ 1,732,017
前年度繰越支払資金	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190
<b>収入の部合計</b>	<b>16,926,150</b>	<b>18,528,246</b>	<b>19,001,147</b>	<b>17,657,955</b>	<b>18,111,567</b>	<b>17,805,570</b>
<b>資 金 支 出</b>						
人件費支出	6,375,677	6,296,297	6,642,574	6,110,266	6,217,645	6,106,807
教育研究経費支出	2,273,628	2,170,234	2,408,450	2,231,187	2,170,571	2,100,047
管理経費支出	606,104	626,414	649,263	717,306	710,190	722,825
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	88,079	77,783	453,322	325,343	571,268	238,029
設備関係支出	408,902	265,705	348,097	269,881	162,969	146,650
資産運用支出	1,001,810	2,300,360	2,403,220	1,532,816	1,509,000	500,000
その他の支出	299,991	441,990	389,107	329,484	325,874	295,886
資金支出調整勘定	△ 461,110	△ 279,032	△ 198,194	△ 217,157	△ 235,140	△ 206,609
翌年度繰越支払資金	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935
<b>支出の部合計</b>	<b>16,926,150</b>	<b>18,528,246</b>	<b>19,001,147</b>	<b>17,657,955</b>	<b>18,111,567</b>	<b>17,805,570</b>

注記 2011年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

### 【概況】

収入では、手数料収入はほぼ横ばいで推移しており、補助金収入については増加傾向にあります。これに対し、大学における入学者数抑制策の継続により資金収入の大半を占める学生生徒等納付金収入が2012年度から減少傾向にあり、それに伴い前受金収入も減少しています。また、安定的であった受取利息・配当金収入も市場金利の急激な低下を受け2014年度以降は減少傾向にあります。なお、2015年度は遺贈による高校の寄付金収入の大幅な増加、および白浜セミナーハウスの売却に伴う資産売却収入がありました。

支出では、教育研究経費が2009年度より、教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費（定常業務費+新規業務費）のゼロシーリング設定により減少に転じました。2012年度はこのゼロシーリングの継続実施に加え、業務内容の見直しによる経費節減などを行ない、2011年度より相当の減額となりました。

しかしながら、2013年以降は「和泉キャンパス中長期保全計画」の継続実施により、2012年度と同等か、それを上回る水準で推移しています。また、管理経費支出についても、収入減対策の一つとして2009年度より業務委託費等を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じました。さらに、2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定（2010年度マイナス2%、2011年度以降ゼロ）を行いました。2013年度以降は広報活動の強化、路線バスの増便及び桃山学院教育大学開設準備などにより増加傾向にあります。

施設関係支出および設備関係支出については、工事内容により年度による増減はあるものの、2013年度より和泉キャンパスを中心とした「和泉キャンパス中長期保全計画」や「魅力ある和泉キャンパス創りの推進」等のキャンパス整備事業の継続実施に加え、2015年度からは「昭和町キャンパス中長期保全計画」が開始されたことにより増加の傾向にあります。

## ■ 連続事業活動収支計算書 (2011年度～2016年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動	事業収入の部	学生生徒等納付金	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489	8,314,301	8,183,986
		手数料	202,548	197,457	189,060	199,424	215,570	208,629
		寄付金	25,720	30,118	24,110	26,689	93,974	38,142
		経常費等補助金	1,014,918	1,168,590	1,334,421	1,393,965	1,401,103	1,471,570
		付随事業収入	84,329	92,248	75,655	75,386	78,175	77,097
		雑収入	355,110	382,852	593,730	350,633	368,636	383,667
		教育活動収入計	10,403,866	10,519,738	10,747,384	10,407,587	10,471,760	10,363,091
	事業支出の部	人件費	6,269,571	6,124,974	6,494,459	5,961,706	6,076,815	6,014,967
		(内、退職給与引当金繰入額)	( 405,378)	( 295,241)	( 660,251)	( 418,500)	( 463,608)	( 386,853)
		教育研究経費	3,036,240	2,954,296	3,209,750	3,071,192	4,052,822	3,047,263
		(内、減価償却額)	( 762,612)	( 784,062)	( 801,300)	( 838,666)	( 1,881,158)	( 947,199)
		管理経費	680,107	700,700	724,741	790,824	885,385	811,279
		(内、減価償却額)	( 74,003)	( 74,286)	( 75,478)	( 73,518)	( 175,196)	( 88,453)
		徴収不能額	0	0	0	0	0	196
教育活動支出計	9,985,918	9,779,969	10,428,950	9,823,723	11,015,023	9,873,704		
教育活動収支差額	417,948	739,768	318,435	583,865	△ 543,263	489,386		
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	185,031	199,358	307,142	157,238	59,504	43,701
		その他の教育活動外収入	152	71	104	114	73	40
		教育活動外収入計	185,183	199,429	307,246	157,352	59,577	43,741
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	185,183	199,429	307,246	157,352	59,577	43,741		
経常収支差額	603,131	939,198	625,681	741,216	△ 483,686	533,128		
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	8,784	14,187	125,772	63,612	37,430	36,880
		特別収入計	8,784	14,187	125,772	63,612	37,430	36,880
	事業支出の部	資産処分差額	21,353	4,421	18,324	30,630	224,680	130,506
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	21,353	4,421	18,324	30,630	224,680	130,506
特別収支差額	△ 12,569	9,766	107,447	32,982	△ 187,250	△ 93,626		
基本金組入前当年度収支差額	590,562	948,964	733,128	774,198	△ 670,936	439,501		
基本金組入額合計	△ 187,401	△ 1,903,714	△ 1,472,977	△ 695,063	△ 781,723	△ 109,936		
当年度収支差額	403,161	△ 954,750	△ 739,850	79,135	△ 1,452,659	329,565		
前年度繰越収支差額	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155		
基本金取崩額	0	0	0	77,451	101,159	21,321		
翌年度繰越収支差額	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041		
(参考)								
事業活動収入計	10,597,833	10,733,354	11,180,402	10,628,551	10,568,767	10,443,712		
事業活動支出計	10,007,271	9,784,390	10,447,274	9,854,352	11,239,703	10,004,210		

注記 2011年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

## 【概況】

収入では、資金収支同様、手数料のほぼ横ばいの推移、経常費等補助金の増加、2015年度には遺贈による寄付金の計上があったものの、収入の大半を占める学生生徒等納付金は大学における入学者数の抑制により減少傾向にあります。また、受取利息・配当金についても、低金利情勢のもとで2014年度以降は大幅な減少傾向にあります。

支出については、人件費は2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、退職金関係経費計上による総額での増減はあるものの、2013年度以降はほぼ横ばいで推移しています。教育研究経費および管理経費については、教学条件の維持・向上を図りつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少となりました。しかし、2013年度以降は、和泉キャンパス中長期改修や広報活動の強化などにより増加傾向に転じ、2015年度における建物、構築物、車両の残存価額変更(取得価額の10%から残存価額0円までの償却に変更)も相俟って、減価償却額が増加しています。また、和泉キャンパス中長期改修に伴う資産処分差額の計上がありました。

基本金組入については、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度以降はキャンパス整備事業計画に基づく第1号基本金および第2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業および課外活動の活性化のための第3号基本金への組入れにより、2011年度以前に比べ大幅な増加となっていました。2016年度はキャンパス整備に伴う更新工事を中心であったため、基本金組入率は減少することとなりました。

このように、2016年度は学生数の減による学生生徒等納付金の減少などにより、事業活動収入は前年度より1億2,500万円の減少となりました。一方、事業活動支出では既述の減価償却額の増加および資産処分差額の計上があったものの、2015年度において残存価額変更に伴う過年度償却資産の残存価額償却や白浜セミナーハウス売却による資産処分差額計上などがあったため、事業活動支出は前年度より12億3,500万円の減少となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)は、4億3,900万円となり、前年度より11億1,000万円の増加となりました。(各々の科目に関する財務比率については、「財務比率の推移」を参照)

## ■ 連続貸借対照表 (2011年度～2016年度)

【単位：千円】

科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>資 産 の 部</b>						
固 定 資 産	74,790,326	75,204,451	76,063,263	76,633,391	75,481,937	74,746,204
有 形 固 定 資 産	49,463,010	48,944,844	48,884,007	48,540,644	46,975,584	46,196,342
土 地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,381,069	21,381,069
建 物	21,432,366	20,876,615	20,694,971	20,315,017	19,290,180	18,632,491
構 築 物	1,110,203	1,035,930	979,101	931,669	526,600	479,244
備品 (教育研究用・管理用)	566,510	601,376	717,660	733,988	625,397	518,892
図 書	4,889,254	4,966,931	5,028,426	5,096,120	5,152,331	5,183,846
車 両	1,299	835	691	691	7	800
建 設 仮 勘 定	220	0	0	0	0	0
特 定 資 産	24,709,073	25,709,433	26,712,653	27,699,623	28,199,623	28,299,623
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606	2,225,606	2,225,606
奨 学 資 金 引 当 特 定 資 産	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,100,000	2,800,000	2,500,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,900,000	3,600,000	3,200,000	3,200,000	3,000,000	2,900,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	10,840,000	11,140,000	12,340,000	13,340,000	14,340,000	14,840,000
危機管理対策資金引当特定資産	0	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
将来構想資金引当特定資産	5,334,017	4,334,017	3,534,017	3,034,017	2,534,017	2,534,017
施設設備等準備引当特定資産	9,450	9,810	13,030	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	618,244	550,174	466,603	393,125	306,730	250,239
長 期 貸 付 金	586,187	518,117	447,819	362,473	269,039	213,488
そ の 他 (施設利用権他)	32,057	32,057	18,784	30,651	37,691	36,751
流 動 資 産	6,747,371	7,009,568	6,592,583	6,853,592	7,129,729	8,313,349
現 金 預 金	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935
未 収 入 金	301,556	286,251	576,804	392,142	359,763	325,718
短 期 貸 付 金	78,484	73,802	74,193	65,750	59,164	50,720
そ の 他 (前払金他)	34,263	21,020	36,278	36,871	31,612	34,976
資 産 の 部 合 計	81,537,697	82,214,019	82,655,846	83,486,983	82,611,666	83,059,553
<b>負 債 の 部</b>						
固 定 負 債	3,601,772	3,411,129	3,215,442	3,091,158	2,974,003	2,906,523
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
学 院 債 (発行予定含)	0	0	0	0	0	0
長 期 未 払 金	167,492	119,637	71,782	23,927	0	0
退 職 給 与 引 当 金	3,434,280	3,291,492	3,143,660	3,067,231	2,974,003	2,906,523
長 期 前 受 金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,069,268	1,987,269	1,891,655	2,072,878	1,985,652	2,061,517
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
短 期 学 院 債	0	0	0	0	0	0
未 払 金	275,818	298,345	229,338	244,657	226,488	177,996
前 受 金	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142	1,406,298	1,395,939
そ の 他 (預り金関係他)	288,542	241,046	247,892	354,079	352,866	487,582
負 債 の 部 合 計	5,671,040	5,398,398	5,107,097	5,164,036	4,959,655	4,968,040
<b>純 資 産 の 部</b>						
基 本 金	70,578,988	72,482,702	73,955,680	74,573,292	75,253,856	75,342,471
第 1 号 基 本 金	68,364,416	68,568,130	69,041,107	69,126,113	69,306,677	69,408,943
第 2 号 基 本 金	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000
第 3 号 基 本 金	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606	2,225,606	2,225,606
第 4 号 基 本 金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	707,922
繰 越 収 支 差 額	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041
純 資 産 の 部 合 計	75,866,657	76,815,621	77,548,749	78,322,947	77,652,011	78,091,512
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	81,537,697	82,214,019	82,655,846	83,486,983	82,611,666	83,059,553

## 【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため純資産構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるよう留保につとめており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行なっており、堅固な財政基盤の維持につとめております。

有形固定資産について、従来、建物、構築物、車両の残存価額を取得価額の10%としていましたが、中期計画の策定にともない、経済的実態を勘案して残存価額を廃止し、備忘価額(1,000円)まで償却することとしたため、過年度に耐用年数の満了を迎えた資産について、2015年度に一括して減価償却を行いました。そのため、2015年度以降、従来に比べ有形固定資産が大幅に減少しています。なお、2015年度の土地の減少は白浜セミナーハウスの売却によるものです。

基本金は、2012年度より「キャンパス整備計画」に基づき、計画的に第2号基本金への組入れを実施し、2015年度の組入れにより計画額である30億円の組入れを完了しました。このキャンパス整備計画による基本金組入れや、有形固定資産の残存価額の廃止に伴う多額の減価償却等により、繰越収支差額構成比率は近年低下傾向にあります。

また、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価や各種特定資産の留保額の関係で、固定資産構成比率は、高い値を示しています。(財務比率関係については、「財務比率の推移」を参照)

## ■ 財務比率の推移

### ・事業活動収支計算書関係財務比率

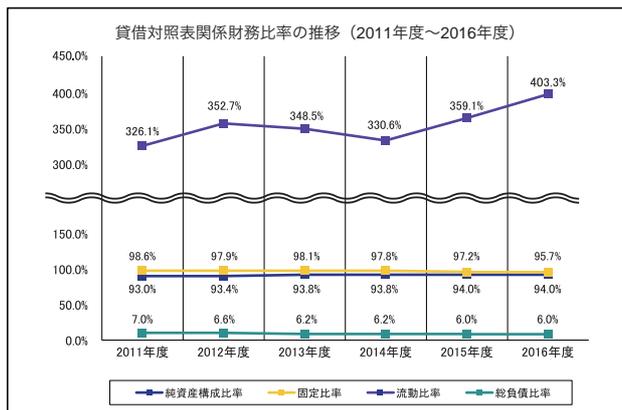
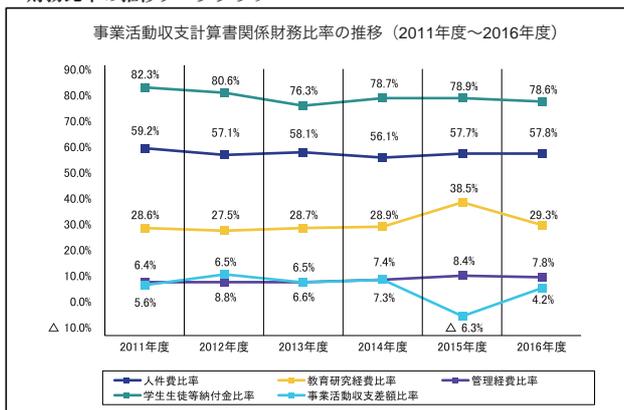
比率	算式	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	59.2%	57.1%	58.1%	56.1%	57.7%	57.8%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	71.9%	70.8%	76.1%	71.3%	73.1%	73.5%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	28.6%	27.5%	28.7%	28.9%	38.5%	29.3%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.4%	6.5%	6.5%	7.4%	8.4%	7.8%
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	↓	96.1%	110.8%	107.6%	99.2%	114.8%	96.8%
7 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	82.3%	80.6%	76.3%	78.7%	78.9%	78.6%
8 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.9%	0.4%
9 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	9.6%	11.0%	12.7%	13.6%	13.6%	14.4%
10 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	1.8%	17.7%	13.2%	6.5%	7.4%	1.1%
11 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	5.6%	8.8%	6.6%	7.3%	△ 6.3%	4.2%
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.4%	8.8%	8.4%	9.3%	18.7%	10.5%
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	5.7%	8.8%	5.7%	7.0%	△ 4.6%	5.1%
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	4.0%	7.0%	3.0%	5.6%	△ 5.2%	4.7%

### ・貸借対照表関係財務比率

比率	算式	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.7%	91.5%	92.0%	91.8%	91.4%	90.0%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.3%	8.5%	8.0%	8.2%	8.6%	10.0%
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	4.4%	4.1%	3.9%	3.7%	3.6%	3.5%
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	2.5%	2.4%	2.3%	2.5%	2.4%	2.5%
5 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	93.0%	93.4%	93.8%	93.8%	94.0%	94.0%
6 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	6.5%	5.3%	4.3%	4.5%	2.9%	3.3%
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	98.6%	97.9%	98.1%	97.8%	97.2%	95.7%
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	↓	94.1%	93.7%	94.2%	94.1%	93.6%	92.3%
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	326.1%	352.7%	348.5%	330.6%	359.1%	403.3%
10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	7.0%	6.6%	6.2%	6.2%	6.0%	6.0%
11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	7.5%	7.0%	6.6%	6.6%	6.4%	6.4%
12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	420.8%	457.8%	417.5%	431.4%	474.9%	566.1%
13 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	113.6%	109.4%	101.8%	104.3%	100.9%	99.8%
14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金組入額}}$	↑	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%
15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	45.0%	46.5%	47.2%	48.3%	52.2%	54.1%
16 運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	↑	3.0	3.2	3.1	3.4	3.1	3.1
17 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	130.2%	124.0%	119.3%	120.3%	114.3%	115.7%

<注> 評価について ↑：高い値が良い ↓：低い値が良い ～：どちらとも言えない  
 「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券 「外部負債」＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）  
 「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

### ・財務比率の推移データグラフ





# 学校法人桃山学院

## Momoyama Gakuin

- 桃山学院大学
- 桃山学院高等学校
- 桃山学院中学校

### 和泉キャンパス (学院本部・大学)

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1

**TEL** 0725-54-3131 (代)

<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/> (法人)

<http://www.andrew.ac.jp/> (大学)

### 昭和町キャンパス (中学校高等学校)

〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町 3-1-64

**TEL** 06-6621-1181 (代)

<http://www.momoyamagakuin-h.ed.jp/>

ここで変わる。  
自分も、未来も。

学校法人桃山学院にふたつ目の大学が加わります。



## 桃山学院教育大学

St. Andrew's University of Education

2018年4月 フール学院大学より変更予定(申請中)